



KANDA

HOLDINGS

第**104**期事業報告書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、米国の新政権による経済政策の影響や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。新規業務として平成28年4月1日から新潟市内で買い物代行宅配サービス「はこびいまと」を開始致しました。平成29年3月には、阪神地区で主に食品卸・小売りのお客様に質の高いコールドチェーンを提供し、事業拡大をしてきた株式会社中村エンタープライズの全株式を取得し子会社としました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として、業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、一部既存のお客様の業務量が想定以上に増加したこと、また、前期中に新設した4拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市、神奈川県座間市）の業績が寄与したこと、および「業績改善運動」への取り組み等により、連結営業収益は、391億71百万円（前期比6.2%増）となりました。上記要因に加え、一部物流施設の大規模修繕に2億63百万円を費用計上したことから、連結営業利益は、16億20百万円（前期比7.4%増）となりました。また、過去に一部子会社が行った海外航空機リース投資案件が期日到来し、匿名組合投資利益87百万円を計上したこと等により、連結経常利益は、17億12百万円（前期比15.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に一部配送施設において、減損損失67百万円を計上したこと、また、前連結会計年度に有明営業所の一部土地売却に伴う特別利益と岩槻物流センターの土地売却に伴う減損損失を計上したこと等により、9億75百万円（前期比37.6%減）となりました。



代表取締役社長
勝又 一俊

● 次期の見通しについて

今後のわが国経済状況は、引き続き米国の経済政策の影響や新興国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては、不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇、更に規制緩和による競争激化、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。

具体的には、

- ①全ての不採算営業所を黒字化し、更に拠点毎の収益率の改善を図るべく「業績改善運動」に引き続き取り組んでまいります。

また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センター建設やM&Aについても引き続き積極的に検討を進めてまいります。

- ②国際部門は、引き続き株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核とし、国際宅配便とフォーディングを二本柱として国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益408億円（前期比4.2%増）、連結営業利益は17億30百万円（前期比6.8%増）、連結経常利益は17億20百万円（前期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億30百万円（前期比5.6%増）を予定しております。

● 配当金について

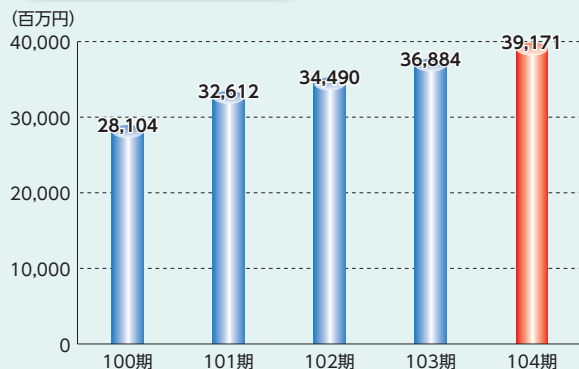
当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円増配し12円とさせていただき、既にお支払いしている中間配当金10円と合わせ、年間では22円とさせていただきました。

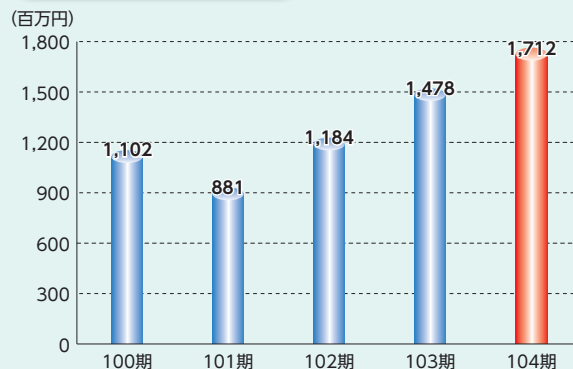
また、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とし、年間配当金は1株につき24円とさせていただきます。

連結財務ハイライト

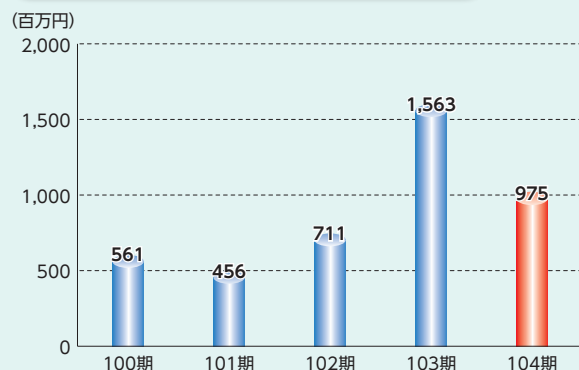
営業収益



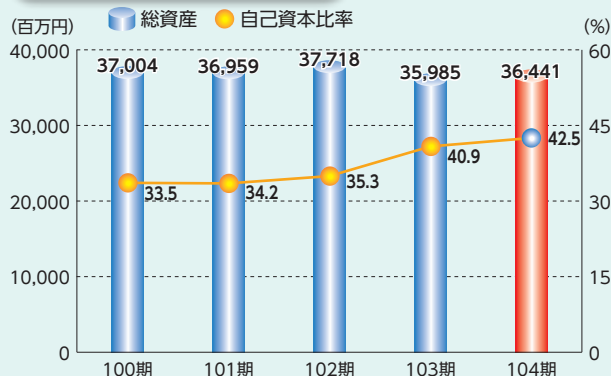
経常利益



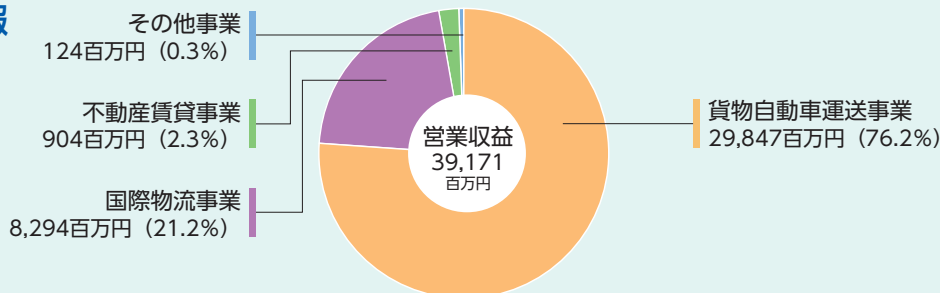
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／自己資本比率



セグメント情報



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,103	13,589
固定資産	23,337	22,396
資産合計	36,441	35,985
負債の部		
流動負債	10,786	12,379
固定負債	10,123	8,854
負債合計	20,909	21,233
純資産の部		
株主資本	15,241	14,495
その他の包括利益累計額	258	215
非支配株主持分	31	41
純資産合計	15,531	14,752
負債純資産合計	36,441	35,985

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業収益	39,171	36,884
営業原価	35,712	33,619
営業総利益	3,459	3,264
販売費及び一般管理費	1,838	1,756
営業利益	1,620	1,508
営業外収益	200	116
営業外費用	108	146
経常利益	1,712	1,478
特別利益	18	5,268
特別損失	75	4,321
税金等調整前当期純利益	1,655	2,425
法人税、住民税及び事業税	635	383
法人税等調整額	43	475
当期純利益	976	1,566
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	975	1,563

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	5,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△5,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,243	2,075
現金及び現金同等物の期末残高	3,455	3,243

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,772	1,620	11,431	△330	14,495	231	1	△17	215	41	14,752	
当期変動額												
剰余金の配当			△236		△236						△236	
親会社株主に帰属する当期純利益			975		975						975	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8						8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	36	2	4	42	△10	32	
当期変動額合計	-	8	738	△0	746	36	2	4	42	△10	779	
当期末残高	1,772	1,629	12,170	△330	15,241	267	4	△12	258	31	15,531	

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	3,318	3,716
固定資産	19,274	18,427
資産合計	22,593	22,143
負債の部		
流動負債	2,578	3,780
固定負債	7,711	6,226
負債合計	10,290	10,007
純資産の部		
株主資本	12,046	11,915
評価・換算差額等	256	221
純資産合計	12,303	12,136
負債純資産合計	22,593	22,143

単体損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業収益	3,207	3,278
営業原価	1,703	1,518
営業総利益	1,504	1,760
販売費及び一般管理費	982	889
営業利益	522	871
営業外収益	56	34
営業外費用	75	98
経常利益	503	806
特別利益	—	5,251
特別損失	30	4,314
税引前当期純利益	473	1,744
法人税、住民税及び事業税	45	1
法人税等調整額	59	549
当期純利益	368	1,193

単体株主資本等変動計算書

当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,772	1,627	0	1,627	157	88	1,979	4,465	2,153	8,845	△330	11,915	221	221	12,136
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立						0				△0					
固定資産圧縮積立金の取崩						△1				1					
剰余金の配当										△129	△129		△129		△129
剰余金の配当(中間配当金)										△107	△107		△107		△107
当期純利益										368	368		368		368
自己株式の取得											△0		△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													35	35	35
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	131	131	△0	131	35	35	166
当期末残高	1,772	1,627	0	1,627	157	88	1,979	4,465	2,285	8,976	△330	12,046	256	256	12,303

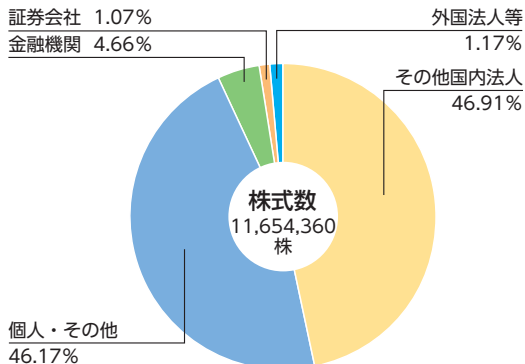
株式の状況

(平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 11,654,360株
- 株主数 3,575名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社原島不動産	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	503	4.67
株式会社三井住友銀行	409	3.80
カンダ共栄会	370	3.44
原島 藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
原島 望泰	322	2.99
高橋 彰子	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	133	1.23
東京日野自動車株式会社	122	1.13

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(平成29年3月31日現在)

会社概要

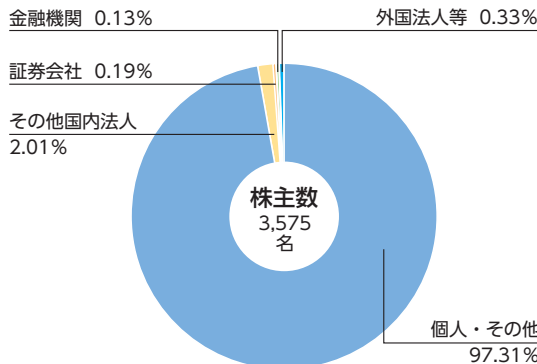
商号 カンダホールディングス株式会社
 本店所在地 東京都千代田区東神田三丁目1番13号
 本社事務所 東京都北区浮間四丁目22番1号
 創業 昭和18年11月
 資本金 17億7,278万4,000円
 従業員 連結 2,182名

役員

(平成29年6月28日現在)

代表取締役社長	勝 又 一 俊
専務取締役	原 島 藤 壽
常務取締役	吉 田 稔
常務取締役	佐 藤 広 明
常務取締役	山 崎 唯
取締役相談役	原 島 望 泰
取締役	加 藤 俊 彦
取締役	中 田 信 哉
常勤監査役	菅 原 洋 利
監査役	真 下 芳 隆
監査役	太 子 堂 厚 子

(注) 1. 取締役加藤俊彦氏および中田信哉氏は、社外取締役であります。
2. 監査役真下芳隆氏および監査役太子堂厚子氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 フナネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.kanda-web.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について
租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

単元未満株式（100株未満）をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（100株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取（当社へ売却）も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待をご用意しております。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に
対し、年に1回贈呈

《優待内容》

- ・保有株式100株以上500株未満
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式500株以上1,000株未満
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式1,000株以上2,000株未満
1,000円の図書カード 3枚
- ・保有株式2,000株以上3,000株未満
1,000円の図書カード 4枚
- ・保有株式3,000株以上
1,000円の図書カード 5枚

《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



21世紀の総合物流商社

カンダホールディングス

東京都北区浮間四丁目22番1号 TEL 03-6327-1811

